



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,618	17.9	△519	—	△565	—	△704	—
30年3月期第2四半期	7,311	11.3	514	—	461	—	623	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △682百万円 (ー%) 30年3月期第2四半期 713百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△6.96	—
30年3月期第2四半期	6.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,504	15,028	77.1
30年3月期	20,601	15,812	76.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 15,028百万円 30年3月期 15,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	24.7	145	△83.9	△110	—	△390	—	△3.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成30年11月13日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	101,295,071株	30年3月期	101,295,071株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	73株	30年3月期	69株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	101,295,000株	30年3月期2Q	89,233,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、国内経済の回復基調が続く中、緩やかな個人消費の持ち直しと共に推移いたしました。一方で、西日本豪雨や台風、地震などの自然災害の影響長期化により、先行きについては楽観視できない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営方針として『Maruko Avenir Project 2020』を掲げ、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合総社』の実現に向けて、本年10月1日には持株会社体制への移行など、様々な取り組みを推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は86億18百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は5億19百万円（前年同期は営業利益5億14百万円）、経常損失は5億65百万円（前年同期は経常利益4億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億23百万円）となりました。

前年同期に比べ増収となりました主な要因は、以下のとおりです。

- ① 本年3月に当社グループ入りした株式会社エンジェリーベを連結子会社化したことにより、マタニティ及びベビー関連事業が期初より売上に寄与したこと。
- ② 主力の婦人下着及びその関連事業において、2018年11月より新たな基幹製品シリーズとして発売した『Curvaceous（カーヴィシヤス）』が好調な受注に反して生産遅延があったものの、旧基幹製品シリーズ『Carille（カリーユ）』等の値引販売やポイント付与等、様々な販売施策の拡充により売上を確保できたこと。

一方で、前年同期に比べ減益となりました主な要因は、以下のとおりです。

- ① 婦人下着及びその関連事業において、上記のとおり基幹製品シリーズ『カーヴィシヤス』の生産遅延により、旧基幹製品シリーズ『カリーユ』の値引販売等による代替え施策を行ったことにより、値引販売品の売上構成比の高まりによって、売上総利益率が低下したこと。
- ② 中長期的な成長を見据えたプロモーションの強化、店舗網の拡充、ボディスタイリスト（店舗販売社員）を中心とする採用の促進など成長投資を継続して先行して実施していることから、前年同期に比べて経費が増加したこと。
- ③ 経常損失に関しては上記の要因に加えて、株主数が（前期9月末の32,032名から当期9月末52,221名へと）増加する中、前期9月末の株主様を対象とする優待から優待商品カタログを追加し、内容を拡充したことにより、株主優待費用が増加したこと。
- ④ 親会社株主に帰属する四半期純損失に関しては、前期のような退職給付制度改定益など特別利益の計上が無かったこと。

当社グループにおける報告セグメントの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美に関連する製商品の販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、体型補整下着の主力基幹製品シリーズ『カーヴィシヤス』が好調な受注に対して生産ラインの拡充が遅れ、上記のとおり売上は確保したものの、売上総利益率が大幅に低減し、プロモーション等、先行投資費用を回収するまでには至りませんでした。

以上の結果、婦人下着及びその関連事業の売上高は73億29百万円、セグメント損失は4億95百万円となりました。

一方、新規顧客の獲得では、東京・大阪・名古屋など都市部を中心にテレビCMを放映するなどメディアプロモーションを強化したことにより、メディアを通じてご来店いただけるお客様が増加するとともに、お客様からのご紹介によるご来店も増加した結果、新規ご来店客数は前年同期比31.7%増となりました。

店舗展開では、当社初のご新規様専門店『Avenir MARUKO 新宿センタービル店』（東京都新宿区）を開設した他、『大宮店』（埼玉県さいたま市）、『広小路伏見店』（愛知県名古屋市）、『博多口店』（福岡県福岡市）、『あべの店』（大阪府大阪市）の5店舗を新設するとともに、『渋谷店』（東京都渋谷区）、『上野店』（東京都台東区）や『西宮北口店』（兵庫県西宮市）など18店舗を大規模リニューアル（移転含む）するなど、お客様が気軽に安心して、快適にボディメイクを楽しんでいただける店舗環境の整備を推進いたしました。

また商品展開では、本年6月にテスト販売した『Hip Up Pants（ヒップアップパンツ）』が好評により即完売し、9月より定番化し追加したところ、初回の2,000本が予約完売となるご好評をいただきました。同商品については下期以降も継続的な人気を期待できます。その他、コスメやサプリメントなどにおいても定番商品化が決定するなど、商品ラインナップの拡充が着実に進みました。

[マタニティ及びベビー関連事業]

マタニティ及びベビー関連事業においては、平成30年3月に弊社グループ入りした株式会社エンジェリーベによるマタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨、出産の内祝いギフトの販売が主なものであります。

当第2四半期連結累計期間においては、自社ECサイト及び大手ショッピングモールでの販売が堅調に推移しており、特にベビー向けの商品販売では、アパレルからベビーカーなどの関連商品まで幅広い商品の拡充により、前年同期比36.2%増と好調に推移いたしました。生産、仕入れコストの見直しにより売上総利益率を向上させる一方、集客力と顧客対応力の強化など、中長期的な成長を見据えた体制づくりを推進いたしました。

以上の結果、マタニティ及びベビー関連事業の売上高は12億97百万円、セグメント損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は131億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少いたしました。これは主に、売掛金及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は63億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加の結果によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は38億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加、株主優待引当金の増加、短期借入金金の減少及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は5億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、資産除却債務の増加及び長期借入金金の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は150億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び剰余金の配当による利益剰余金の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は61億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ、31億70百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は21億87百万円(前年同期は6億78万円の減少)となりました。これは主に、株主優待引当金の増加1億25百万円、未払金の増加1億24百万円等による資金の増加、売上債権の増加12億4百万円及び税金等調整前四半期純損失5億74百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億36百万円(前年同期は1億97百万円の減少)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入16百万円による資金の増加、有形固定資産の取得による支出3億46百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は5億45百万円(前年同期は61億36百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金純減少額3億95百万円、配当金の支払による1億円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期連結業績予想につきましては、本日、平成30年11月13日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,291,037	6,120,806
売掛金	3,462,711	4,666,894
商品及び製品	1,384,911	1,521,008
原材料及び貯蔵品	258,272	367,203
その他	422,697	533,539
貸倒引当金	△41,961	△41,151
流動資産合計	14,777,669	13,168,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	785,286	1,044,404
土地	830,724	830,724
その他(純額)	297,615	360,606
有形固定資産合計	1,913,625	2,235,734
無形固定資産		
のれん	273,691	327,205
その他	93,559	147,361
無形固定資産合計	367,251	474,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,790,000	1,800,000
繰延税金資産	686,313	686,686
その他	1,066,165	1,139,594
投資その他の資産合計	3,542,478	3,626,281
固定資産合計	5,823,355	6,336,583
資産合計	20,601,025	19,504,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,575,691	1,402,960
短期借入金	395,500	—
未払法人税等	382,625	126,000
賞与引当金	107,378	107,957
返品調整引当金	13,000	11,000
ポイント引当金	460,000	519,000
株主優待引当金	77,177	202,393
資産除去債務	7,090	14,691
その他	1,250,029	1,508,004
流動負債合計	4,268,492	3,892,006
固定負債		
長期借入金	16,005	11,018
退職給付に係る負債	8,340	9,475
資産除去債務	308,421	336,506
その他	186,848	227,169
固定負債合計	519,615	584,169
負債合計	4,788,107	4,476,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	2,856,442	2,050,281
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,821,759	15,015,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,448	6,293
退職給付に係る調整累計額	△15,289	6,818
その他の包括利益累計額合計	△8,841	13,111
純資産合計	15,812,918	15,028,708
負債純資産合計	20,601,025	19,504,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,311,297	8,618,732
売上原価	3,482,288	4,612,693
売上総利益	3,829,009	4,006,038
返品調整引当金戻入額	14,000	13,000
返品調整引当金繰入額	12,000	11,000
差引売上総利益	3,831,009	4,008,038
販売費及び一般管理費	3,316,310	4,527,418
営業利益又は営業損失(△)	514,699	△519,379
営業外収益		
受取利息	350	1,125
受取配当金	9,819	16,012
受取手数料	13,858	45,939
その他	18,396	38,075
営業外収益合計	42,425	101,152
営業外費用		
支払利息	—	3,324
株式交付費	32,323	—
株主優待引当金繰入額	60,874	131,261
その他	2,762	12,335
営業外費用合計	95,960	146,921
経常利益又は経常損失(△)	461,164	△565,148
特別利益		
退職給付制度改定益	341,077	—
その他	9,731	—
特別利益合計	350,808	—
特別損失		
減損損失	248	1,777
固定資産除却損	3,129	5,377
その他	2,400	1,757
特別損失合計	5,777	8,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	806,195	△574,060
法人税、住民税及び事業税	146,478	57,275
過年度法人税等	—	84,497
法人税等調整額	36,537	△10,968
法人税等合計	183,016	130,805
四半期純利益又は四半期純損失(△)	623,179	△704,865
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	623,179	△704,865

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	623,179	△704,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△191	△155
退職給付に係る調整額	90,135	22,107
その他の包括利益合計	89,943	21,952
四半期包括利益	713,123	△682,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	713,123	△682,913
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	806,195	△574,060
減価償却費	49,990	122,837
減損損失	248	1,777
のれん償却額	—	17,969
長期前払費用償却額	1,233	2,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84,941	△809
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,852	579
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△2,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△21,000	59,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	60,874	125,215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195,913	1,134
受取利息	△350	△1,125
受取配当金	△9,819	△16,012
支払利息	—	3,324
固定資産除却損	3,129	5,377
賃貸借契約解約損	312	442
売上債権の増減額(△は増加)	△1,566,910	△1,204,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,598	△245,415
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△117,012	△12,165
前払費用の増減額(△は増加)	4,958	△37,158
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	14,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,239	△172,448
未払金の増減額(△は減少)	147,239	124,666
未払費用の増減額(△は減少)	4,752	50,228
前受金の増減額(△は減少)	21,349	10,580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,624	△18,825
その他	123,834	△97,972
小計	△613,359	△1,841,859
利息及び配当金の受取額	9,849	16,072
利息の支払額	—	△3,324
法人税等の支払額	△74,744	△358,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	△678,254	△2,187,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	△150,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△23,873	△346,311
資産除去債務の履行による支出	△13,138	△9,847
無形固定資産の取得による支出	△13,168	△34,362
差入保証金の差入による支出	△12,605	△46,625
差入保証金の回収による収入	26,870	16,257
その他	△2,069	△6,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,984	△436,967

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△395,500
長期借入金の返済による支出	—	△4,976
株式の発行による収入	5,534,940	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,688	△35,325
自己株式の取得による支出	△17	△1
自己株式の売却による収入	612,563	—
配当金の支払額	△53	△100,501
その他	—	△9,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,136,743	△545,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△505
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,260,197	△3,170,231
現金及び現金同等物の期首残高	5,507,328	9,291,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,767,525	6,120,806

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婦人下着及び その関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント利益	310,845	310,845	203,853	514,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ及び ベビー関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,329,459	1,289,273	8,618,732	—	—	8,618,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,655	8,655	—	△8,655	—
計	7,329,459	1,297,928	8,627,387	—	△8,655	8,618,732
セグメント損失	△495,472	△23,907	△519,379	—	—	△519,379

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来より婦人下着及びその関連事業の単一セグメントでしたが、前第4四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベが連結子会社になったことに伴い、報告セグメントに「その他事業」を追加しております。なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増加したことに伴い、「その他事業」から「マタニティ及びベビー関連事業」に変更しておりますが、含まれる事業内容に変更はありません。